

「村落研究と環境問題にかかわる課題発掘」

近代化過程における村落社会と反公害運動：足尾と別子の事例より

文部省統計数理研究所 清水みゆき

本報告は、このテーマ・セッションの「人と人」「人と生き物」「資源循環」というキーワードのなかでは「人と人」の関係から環境問題・公害問題を把握するという視点に立つ。

「公害」という概念は明治10年代からすでに存在する言葉であるが、それは工業活動による公害というのみならず、社会的な不正や不快感といったものに対しても用いられていた。そして戦前期を通じて、特定産業や特定企業における公害は、鉱毒事件や煙害事件などのように、社会的な事件として位置づけられていたのである。

こうした産業活動に伴う公害のなかでも、足尾銅山鉱毒事件は政府による被害地（谷中村）の買収によって事件が収束されたことはよく知られている。そこで田中正造らの強固な抵抗にもかかわらず成立した事件収束の仕方は、それに先立つ1880年代に発生した同銅山の煙害事件でも、古河による被害地の買収という形ですでに成立していた。

そこでは、煙害による生存権の侵害に対する被害地農民の反対運動が展開されるが、その一方で鉱山派として非工業停止運動を押し進めるより強固な「共同体」が、反対運動を封じ込めるものとして存在していた。被害地買収による事件の「埋滅」は、単に古河による「植民地的」な公害対策によってのみ成立したのではなく、その背景にはこのような足尾町自身による事件の「埋滅」＝反対運動の解体が存在していたのである。

一方、ほぼ同時代の同産業下で発生した別子銅山煙害事件は、被害地農民の反対運動により住友が煙害の事実を認め、賠償金の支払いや鉱量の制限などが協議会を通じて決められ、技術的に煙害が防止できるまでそれが継続するという、足尾とは対極的な事件の収束を迎えている。

そこで展開される反対運動は、被害地が広大であったことから4郡に及ぶものであった。しかし、除害設備の完備という最終的な事件解決に至る前に、長期にわたる運動の、その当初からの被害地であった新居郡が運動から脱退する、という事態を迎えている。足尾において、被害の中心地であった集落が、より広範な「共同体」によって運動の継続を困難にさせられていたことと対抗するように、別子では、より広範な「共同体」から新居郡が運動の継続を自ら放棄していったのである。

この別子銅山煙害事件は、事件そのものは足尾とは対極的な収束を迎えているようではあるが、しかし新居郡の運動からの脱退という事実は、足尾と同様に新居郡内においてはその運動の途上で事件が「埋滅」したものと位置づけられる。その背景には、住友による新居郡の田畑（被害地）の買収（農民の小作人化）、鉱山労働者としての雇用、そしてそれらの土地や小作人、労働者の掌握による新居郡の「住友化」が存在し、それが新居郡内の事件の「埋滅」の要因として指摘される。

こうした足尾・別子両銅山の煙害事件にみられる被害者、加害者、そして運動を展開する主体と村落との関わりについて、今日的な問題提起を引き出していきたい。